

【C06】家計や企業による自己最終使用のための産出に資本収益を含める

1. 勧告の概要

2008SNA マニュアルの勧告概要	1993SNA における取扱の概要
<p>・家計や企業によって自己最終使用のために生産された財・サービスの産出額の評価を行う場合は、比較可能な市場価格がなければ、その生産費用総額に資本収益を加えることが適当である。一方、自己最終使用のための生産が非市場生産者によって行われる場合は、産出額の評価に資本収益は含まない。</p> <p>市場生産者の自己最終使用のための産出 = 中間消費 + 雇用者報酬 + 固定資本減耗 + 固定資本の純収益 + 生産に課されるその他の税マイナス補助金</p>	<p>・自己最終使用のために生産された財・サービスの産出額は、市場で販売されている類似の生産物の基本価格によって、あるいは、適切な基本価格が得られない場合には、その生産費用によって評価される。</p> <p>市場生産者の自己最終使用のための産出 = 中間消費 + 雇用者報酬 + 固定資本減耗 + 生産に課されるその他の税マイナス補助金</p>

① 2008SNA への対応で求められる事項

- ・家計や企業（市場生産者）によって自己最終使用のために生産された財・サービスの産出額は、比較可能な市場価格がなければ、1993SNA で示されているような生産費用総額に加えて、生産に使用された固定資本の収益を含めて評価される。非市場生産者による自己最終使用のための産出の評価方法には変更はない。

② 主要計数への影響（概念上）

- ・GDP の増加要因（市場生産者による自己最終使用のための財・サービスの産出額を生産費用総額により評価する場合、新たに、生産に使用された固定資本の収益が加わるため、GDP の押し上げ要因となる）
- ・家計の貯蓄率の低下要因

2. 現行 JSNA での取り扱い

- ・現行 JSNA では、2008SNA マニュアルにおいて自己最終使用のための生産として挙げられているものについては以下のとおり対応している。

- ① 非法人企業（家計）によって生産され、同一家計によって消費された財については、農家及び漁家の自家消費分のみ捕捉・計上しており、市場価格で評価
- ② 有給家事使用人によって家計に供給されたサービスについては、市場価格で評価
- ③ 持家の帰属家賃については、市場価格で評価
- ④ 企業によって生産された固定資産で、同一企業内で将来の生産における使用に向けて留保されたもの（自己勘定総固定資本形成）については、自社開発ソフトウェアのみ捕捉・計上しており、資本収益を含めた生産費用総額で評価

※自社開発ソフトウェアは費用積上げで推計している。費用総額の推計においては、まず労働コストを求め、非労働コスト／労働コスト比を乗じて求めている。この比率は産業連関表の「情報サービス」から求めているが、非労働コストに営業余剰も含めることで、資本収益を含めた費用総額での評価となっている。

- ⑤ 上記の用途のいずれかに向けられるべき製品及び仕掛品の在庫変動の価値については、対応していない。
- ・ 以上のように、現行 JSNA でも①④については、2008SNA の勧告に一部対応、②③については対応済と整理できる。⑤については、基礎統計等が存在しないため対応しない。

3. 検討の方向性

① 次回基準改定における対応の考え方（案）

<○：2008SNA 勧告に沿って対応する（一部）>

- ・ 2. のとおり、現行 JSNA でも、一部の自己最終使用目的の産出額の評価について、本勧告に沿った対応を行っている。
- ・ 次回基準改定に向けては、2008SNA のうち勧告 C01、D02 の項にあるとおり、R&D の資本化での対応を行うことを検討。

② 推計方法、GDP への影響等試算値

- ・ R&D 産出額の試算値については、勧告 C01、D02 の項を参照（同項においては、現時点では、固定資本収益の計測のための情報が不足していることから、固定資本収益を含まない形で試算を行っている）。

<R&D の固定資本収益の推計に係る課題>

- ・ 基礎統計の状況や海外での事例を踏まえつつ、推計方法を検討する必要があるが、現時点では、利用可能な情報に乏しく課題が大きい。
 - － 基礎統計については、産業連関表では、R&D については科学技術研究調査を用いて推計を行っているが、その産出額は研究費の積み上げで推計されている。
 - － 海外事例としては、米国では 2013 年 7 月に行う NIPA 統計の包括的改定において R&D の資本化に対応する予定であるが、自己勘定のソフトウェアについて固定資本収益を推計していないことを理由に、自己勘定の R&D についても固定資本収益を推計しない予定。また、豪州においても費用積上げで自己勘定 R&D を推計する際、固定資本収益を含めていない。

4. その他の留意事項

<基礎統計における扱い>

- ・ 平成 17 年産業連関表については、農家及び漁家の自家消費分、有給家事使用人が供給するサービス（雇用者報酬の一部として捕捉）、持家の帰属家賃について、市場価格で評価している（平成 23 年産業連関表でも同様の扱いとなる）。